

主催 全国商業高等学校長協会・公益財団法人全国商業高等学校協会

後援 文部科学省・日本公認会計士協会・日本税理士会連合会
兵庫県教育委員会

第35回 (令和元年度) 全国高等学校簿記コンクール問題 (第2部)

注 意 事 項

- (1) 答案は、すべて答案用紙に記入すること。なお、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・迅速・整然と記帳すること。
- (2) 机上には、競技番号札・ボールペン(黒・赤)・電卓・そろばん・定規・タイマー以外おかないこと。
なお、物品の貸借はしないこと。
- (3) 赤記すべきところは、赤のボールペンを使用すること。
- (4) 答案作成にあたっては、鉛筆および消しゴムで消せるボールペンの使用は認めない。
- (5) 記帳したものを訂正する場合は、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている方法によって訂正すること。
なお、訂正印は省略する。

5 (24点)

1. 栃木商事株式会社（決算年1回 3月31日）の次の第19期貸借対照表・損益計算書・注記表・財務比率および資料から（ア）～（エ）の金額を求めなさい。

【貸借対照表】	栃木商事株式会社 (単位：千円)	【損益計算書】	栃木商事株式会社 (単位：千円)
	当事業年度 第19期 (平成31年3月31日)		当事業年度 第19期 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)
資産の部		売上高 (ウ)	
流動資産		売上原価	()
現金預金	(ア)	売上総利益	()
受取手形	2,300	販売費及び一般管理費	
売掛金	()	給料	2,350
有価証券	1,800	貸倒引当金繰入額	50
商品	()	退職給付費用	385
立替金	1,480	減価償却費	435
前払費用	800	販売費及び一般管理費合計	()
流動資産合計	()	営業利益	()
固定資産		営業外収益	
有形固定資産		受取配当金	60
備品	1,240	その他	()
建物	()	営業外収益合計	220
土地	9,768	営業外費用	
有形固定資産合計	()	支払利息	85
投資その他の資産		その他	(エ)
投資有価証券	1,152	営業外費用合計	()
投資その他の資産合計	()	経常利益	()
固定資産合計	()	特別損失	
資産合計	()	災害損失	70
負債の部		特別損失合計	()
流動負債		税引前当期純利益	()
支払手形	()	法人税, 住民税及び事業税	()
買掛金	3,525	法人税等合計	()
短期借入金	1,000	当期純利益	()
未払法人税等	()		
流動負債合計	()		
固定負債			
長期借入金	5,000		
退職給付引当金	(イ)		
固定負債合計	()		
負債合計	()		
純資産の部			
株主資本			
資本金	()		
資本剰余金	2,500		
利益剰余金	3,500		
株主資本合計	()		
純資産合計	()		
負債純資産合計	()		

注 記 表

栃木商事株式会社 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の数 200 株

V 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額 80 千円

財務比率（第19期）

当座比率	120.0%
流動比率	180.0%
売上高純利益率	14.0%
売上高成長率	25.0%（第18期売上高 32,000千円）
受取勘定回転率	10.0回（売上債権は期末の金額を用いている）
商品平均在庫日数	29.2日（商品有高の平均と売上原価を用いている）
固定資産回転率	2.5回（固定資産有高の平均と売上高を用いている）

資 料

- I 中間申告において、前年度の法人税・住民税及び事業税額の2分の1の金額を納付している。なお、第18期の税引後当期純利益は¥5,250,000である。
- II 法人税・住民税及び事業税額は、每期、税引前当期純利益の30%である。
- III 第18期・第19期ともに棚卸減耗損（棚卸減耗費）および商品評価損は発生していない。
- IV 第18期における固定資産の総額は¥15,840,000である。
- V 第18期・第19期ともに1年は365日である。
- VI 期首商品と期末商品の数量合計は8,216個で、金額合計は¥4,608,000である。なお、期末商品の単価は期首商品の単価より2割値上げされており、期末商品の単価は¥600である。

2. 次の資料により、決算整理後残高試算表の売掛金勘定（ア）の金額を求めなさい。

資 料

- a. 期首残高試算表の金額（一部）
売掛金 ¥18,000 貸倒引当金 ¥
- b. 決算整理後残高試算表（一部）

売 掛 金 (ア)	売 上	262,500
貸倒引当金繰入	貸 倒 引 当 金	336

- c. 売り上げに関する状況および期中の売掛金に関する状況は次のとおりである。
- I 当社はすべて掛けにより商品売買をおこなっている。
 - II 期中の売掛金回収額は¥259,350であり、すべて現金で回収している。
 - III 期中における前期発生売掛金の貸し倒れは¥であった。なお、当期売掛金の貸し倒れはなかった。
 - IV 当期中の売り上げに関する返品、値引きはなかった。
 - V 前期の貸倒実績率は1.5%で計上しており、当期の貸倒実績率は%である。

3. 下記の資料により、宮城商事株式会社の次の金額を求めなさい。

- (1) ×5年4月1日社債発行時の社債勘定に計上する金額
- (2) ×8年4月1日から×9年3月31日の期間に計上する社債利息の金額

資 料

- I 会計期間は毎年4月1日から3月31日である。
- II ×5年4月1日に、次の条件で社債を発行した。
発行条件 払込金額 額面¥100につき¥98.0 償還期限10年
利率 年2.0% 利払日 年2回（9月末日および3月末日）
発行価額と額面金額との差額は償却原価法（定額法）を適用する。
- III ×7年4月1日時点の社債勘定の帳簿価額は¥44,280,000である。
- IV ×8年3月31日に、発行した社債のうち20%を額面¥100につき¥99.0で買入償還した。

4. 次の文のにあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

18世紀から20世紀初頭は主としてを重視する傾向であったが、1929年に発生した世界大恐慌をきっかけに、その後は収益力を示すを重視する会計となった。しかし、20世紀末になるとアメリカを中心に再びを重視する会計へと移行を始めた。

他方、会計基準の国際的統一化も進み、1973年に設立された組織は2001年4月にはに改組され、資産負債アプローチにもとづいて、新しい会計基準として、国際財務報告基準（IFRS）が設定された。

語 群

1. 株主資本等変動計算書	2. 国際会計基準委員会（IASB）	3. 国際会計基準審議会（IASB）
4. 貸借対照表	5. キャッシュ・フロー計算書	6. 損益計算書

6 (24点)

徳島商事株式会社（決算年1回）の下記の資料によって、次の金額を求めなさい。なお、一般販売の原価率については、商品ごとに設定しており、期中は一定であった。

- (1) 貨物代表証券の当期受取高 (2) 割賦仮売上勘定の期首残高
 (3) S品の売上原価 (4) T品の売上原価
 (5) U品の東エリアへの売上高 (6) 損益計算書に記載する売上総利益

資料

I 決算整理前残高試算表（一部）

		残高試算表	
		平成31年3月31日	
繰越商品	829,213	売上	7,456,995
未着商品	171,000	割賦仮売上	577,920
仕入（ ）		試用販売契約	114,000
割賦売掛金	577,920		
試用品	114,000		

繰越商品勘定の内訳
 M品 手許商品 ¥ 57,000
 S品 手許商品 ¥ 121,190 割賦販売 ¥ 471,023
 T品 手許商品 ¥ 180,000

売上勘定の内訳
 一般売上高 M品 ¥ 362,500 S品 ¥ 1,638,000 T品 ¥ 3,024,000
 未着商品売上高 ¥ 980,875 割賦売上高 ¥ 841,120 試用品売上高 ¥ 610,500

II M品について

- a. すべて貨物代表証券で受け取っており、従来より一般販売および未着商品売買で販売している。
 b. 未着商品勘定の期首残高 ¥ 190,000
 c. 期中の商品引取高 ¥ 276,000
 d. 貨物代表証券のまま売り渡すさいに、一般売価の5%引きで販売している。

III S品について

- a. 従来より一般販売および割賦販売で販売している。
 b. 割賦販売は前々期より開始したもので、現金で回収したさいに、収益を計上する方法によっている。
 c. 割賦売掛金・割賦仮売上の明細

	期首残高	期中増加高	現金回収高	期末残高
前々期分	¥ 140,000	—	¥ 140,000	—
前期分（ ）		—	（ ）	（ ）
当期分	—	¥ 770,560	¥ 277,760	（ ）

- d. 割賦販売は、常に一般売価の12%増しで販売している。なお、前期増加分の割賦販売の原価率は72.5%であった。
 e. S品の当期純仕入高は¥ 1,853,840であった。

IV T品について

- a. 一般販売のみで毎月6日から600個限定で販売している。なお、毎月すべて売り切れている。
 b. 期首商品棚卸数量は600個であり、次のように期中の仕入れをおこなった。
 4/1 2,400個 @ ¥ 295 8/1 2,400個 @ ¥ 301 12/1 2,400個 @ ¥ 305
 c. 払出単価の計算は移動平均法によっている。

V U品について

- a. 当期より試用販売のみで販売を開始している。
 b. 試用販売は東エリアと西エリアで営業をおこなっており、原価率を東エリア78% 西エリア75%に設定している。
 c. U品の仕入単価は¥ 29,250であり、期中は一定であった。
 d. 東エリアと西エリアに合わせて21個試送して16個販売した。

VI 期末商品棚卸高（棚卸減耗損、商品評価損は生じていない。）

M品 手許商品	¥ 43,000		
S品 手許商品	¥ 102,600	割賦販売	¥ <input type="text"/>
T品 手許商品	¥ <input type="text"/>		
U品 手許商品	¥ 117,000		

7 (28点)

1. 埼玉商会の下記の資料によって、次の金額を計算しなさい。
 ただし、i 埼玉商会は本店のほかに、川口支店と上尾支店を有している。
 ii 支店相互間の取引については、本店集中計算制度により処理している。
 iii 本店支店間では、每期、原価で商品を発送している。
 iv 会計期間は平成30年1月1日から12月31日までとする。
- (1) 決算整理前残高試算表の(ア)の金額 (2) 本支店合併損益計算書の売上原価
 (3) 本支店合併後の当期純利益

資 料

I 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表

平成30年12月31日

(単位：円)

勘定科目	本 店	川口支店	上尾支店	勘定科目	本 店	川口支店	上尾支店
現金預金	601,000	234,000	156,000	支払手形	300,000	154,000	124,000
受取手形	391,000	102,000	130,000	買掛金	126,000	127,000	113,000
売掛金 ()		118,000	200,000	借入金	1,000,000	—	—
繰越商品	298,000	146,000	()	本店	—	()	(ア)
川口支店	196,000	—	—	貸倒引当金	7,000	3,000	4,000
上尾支店	506,000	—	—	建物減価償却累計額	()	—	—
建物	3,600,000	—	—	備品減価償却累計額	()	()	50,000
備品	300,000	()	200,000	資本金	3,540,000	—	—
仕入 ()		380,000	285,000	売上	1,034,000	691,000	585,000
営業費	314,000	()	92,000	受取家賃	120,000	—	—
支払利息	30,000	—	—				
()	()	()	()		()	()	()

II 本支店間および支店相互間における未達事項

- a. 本店は、川口支店の買掛金 ¥90,000 と上尾支店の買掛金 ¥80,000 を現金で支払ったが、両支店に未通知である。
 b. 川口支店は、上尾支店の売掛金 ¥100,000 を現金で回収していたが、本店と上尾支店に未通知である。
 c. 上尾支店は、川口支店に商品 ¥65,000 を発送したが、川口支店に未達であり、本店に未通知である。
 d. 川口支店は、上尾支店の営業費 ¥3,000 を現金で立て替え払いしていたが、本店と上尾支店に未通知である。

III 決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 (未達商品は含まれていない。)

	帳簿棚卸高	実地棚卸高
本 店	¥302,000	¥300,000
川口支店	¥135,000	¥135,000
上尾支店	¥173,000	¥171,000

なお、帳簿棚卸高と実地棚卸高の差額は棚卸減耗損であり、売上原価の内訳項目とする。

- b. 貸倒引当金は本店、支店とも受取手形と売掛金の期末残高に対して貸倒実績率より計上している。
 なお、過去の貸倒実績率は2%である。

- c. 建物および備品について、それぞれ次の条件で減価償却をおこなう。

	償却方法	耐用年数	残存価額	使用開始日
本 店 建 物	定額法	24年	零(0)	平成25年1月1日
備 品	定額法	15年	零(0)	平成25年1月1日
川口支店 備 品	定額法	8年	零(0)	平成26年1月1日
上尾支店 備 品	定額法	8年	零(0)	平成28年1月1日

- d. 収益の繰り延べについて

本店の受取家賃：毎年3月末、9月末に、その翌月から向こう6か月分を受け取っている。

なお、前期より賃貸条件の変更はない。

IV 本支店合併損益計算書 (一部)

貸倒引当金繰入 ¥ 6,000
 減価償却費 ¥ 215,000

2. 下記の資料によって、平成31年3月31日の連結財務諸表に記載する次の金額を求めなさい。

- (1) 連結株主資本等変動計算書の(ア)の金額
- (2) 連結損益計算書の「売上原価」
- (3) 連結損益計算書の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- (4) 連結株主資本等変動計算書の「非支配株主持分当期末残高」

資料

I 平成31年3月31日における個別財務諸表

資 産	P 社	S 社	負債及び純資産	P 社	S 社
諸 資 産	6,450	2,700	諸 負 債	7,440	1,350
商 品	1,200	600	借 入 金	—	750
貸 付 金	750	—	資 本 金	()	()
土 地	4,500	2,400	利 益 剰 余 金	()	()
子 会 社 株 式	()	—			
	()	5,700		()	5,700

費 用	P 社	S 社	収 益	P 社	S 社
売 上 原 価	6,000	2,850	売 上 高	9,000	()
支 払 利 息	—	30	受 取 利 息	30	—
そ の 他 の 費 用	2,190	1,095	受 取 配 当 金	300	—
当 期 純 利 益	()	()	固 定 資 産 売 却 益	150	—
	9,480	()		9,480	()

	資 本 金		利 益 剰 余 金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当期首残高	7,500	2,700	()	()
当期変動額 剰余金の配当	—	—	△ 990	()
当 期 純 利 益	—	—	()	()
当期末残高	7,500	2,700	()	(ア)

II P社は、平成30年3月31日にS社の発行済株式数の80%を3,540千円で取得し、支配を獲得した。同日のP社、S社の貸借対照表は次のとおりであった。なお、S社の土地の評価額は2,100千円であり、S社の他の諸資産および諸負債の時価は帳簿価額と等しかった。

資 産	P 社	S 社	負債及び純資産	P 社	S 社
諸 資 産	10,750	4,200	諸 負 債	7,300	2,250
土 地	5,250	1,500	資 本 金	7,500	2,700
			利 益 剰 余 金	1,200	750
	16,000	5,700		16,000	5,700

- III のれんは償却期間を20年とし、定額法により償却する。
- IV 当期中にS社が計上した当期純利益は525千円である。
- V P社はS社に750千円を貸し付けており、それにより利息30千円を受け取っている。
- VI P社の売上高のうち1,500千円はS社に対するものである。
- VII S社の期末商品のうち、P社から仕入れた商品が225千円あり、未実現利益が90千円含まれている。なお、S社の期首商品にはP社から仕入れた商品はなかった。
- VIII 当期中にP社は土地750千円をS社に900千円で売却し、固定資産売却益150千円を計上している。
- IX 当期中にS社が支払った配当金は375千円であった。

8 (24点)

1. 工場会計が独立している福岡製作所は、個別原価計算を採用し、製品を製造している。下記の取引によって、次の金額を求めなさい。

- (1) 当月の完成品製造原価
- (2) 月末における本社勘定の残高
- (3) 当月の製造間接費配賦差異

ただし、i 前月繰越高は次のとおりである。

素 材	1,600個	@ ¥1,820	¥ 2,912,000
工場消耗品	670 "	" " 20	¥ 13,400
賃 金 (未払高)			¥ 422,400
本 社 (貸方残高)			¥ 3,276,100
賃 率 差 異 (貸方残高)			¥ 32,600
製造間接費配賦差異 (貸方残高)			¥ 9,720
製 品 (製造指図書# 503)			¥ 1,982,500
仕 掛 品 (製造指図書# 504)			¥ 1,964,800

- ii 素材の消費高の計算は移動平均法により、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。
- iii 賃金の消費高の計算には、作業時間1時間につき¥1,260の予定賃率を用いている。
- iv 製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦している。なお、1年間における製造間接費予定額は¥13,209,600 予定直接作業時間は15,360時間である。
- v 工場には製造活動に関する勘定(製品勘定を含む)が設けられており、本社には購買・販売活動に関する勘定が設けられている。

取 引

6月 3日 工場は、本社が掛けで仕入れた素材と工場消耗品を、次のとおり受け入れた。

素 材	1,900個	@ ¥1,750	¥ 3,325,000
工場消耗品	10,000 "	" " 20	¥ 200,000

4日 本社からの指示により、製造指図書# 601の製造を開始し、素材1,560個を消費した。

5日 製造経費として雑費¥12,600を支払ったむね、本社から報告があった。

7日 素材240個を製造指図書# 504のために消費した。

12日 製造指図書# 504が完成したため、倉庫に入庫し、本社に報告をした。なお、3日から本日までの作業時間票を集計した。

製造指図書# 504	256時間
製造指図書# 601	224時間
製造指図書の記載なし	46時間

13日 工場は、本社が現金で仕入れた素材を次のとおり受け入れた。

素 材	1,700個	@ ¥1,778	¥ 3,022,600
-----	--------	----------	-------------

14日 本社からの指示により、製造指図書# 602の製造を開始し、素材2,200個を消費した。

17日 本社からの指示により、製造指図書# 503の製品を得意先に発送した。

18日 製造経費として電力料¥188,000を支払ったむね、本社から報告があった。

19日 製造指図書# 601が完成したため、倉庫に入庫し、本社に報告をした。なお、13日から本日までの作業時間票を集計した。

製造指図書# 601	160時間
製造指図書# 602	128時間
製造指図書の記載なし	32時間

20日 従業員に対する本月分の賃金正味支払額は¥1,491,800を支払ったむね、本社から報告を受けた。ただし、この正味支払額は所得税額¥135,600および健康保険料¥67,800が差し引かれており、これらの預り金に関する勘定は本社にだけ設けてある。

- 21日 本社からの指示により、製造指図書# 504の製品を得意先に発送した。
- 24日 工場は、本社が掛けて仕入れた素材を次のとおり受け入れた。
 素 材 3,000個 @¥1,808 ¥5,424,000
- 26日 本社からの指示により、製造指図書# 603の製造を開始し、素材1,500個を消費した。また、製造指図書# 601の製品を得意先に発送した。
- 28日 健康保険料¥135,600（従業員負担分¥67,800含む）を支払ったむね、本社から報告があった。
- 30日 ① 製造指図書# 602が完成したため、倉庫に入庫し、本社に報告をした。なお、20日から本日までの作業時間票を集計した。
 製造指図書# 602 272時間
 製造指図書# 603 144時間
 製造指図書の記載なし 42時間
- ② 工場消耗品の月末棚卸数量は580個であった。よって、消費高を計上した。
- ③ 健康保険料の事業主負担分¥67,800を計上した。
- ④ 当月の経費消費高は、次のとおりであった。
 減価償却費 ¥290,000 保 険 料 ¥87,000
 電 力 料 ¥192,000 雑 費 ¥12,600
- ⑤ 当月の賃金未払高は¥430,080である。よって、賃金の予定賃率による消費高と実際消費高との差額を賃率差異勘定に振り替えた。
- ⑥ 製造間接費の予定配賦額と実際発生額との差額を製造間接費配賦差異勘定に振り替えた。

2. 次の資料により、3級製品の売上原価を求めなさい。なお、3級製品の払い出しは先入先出法によるものとし、3級製品の月初棚卸単価は¥96 当月の売上数量は8,290個であった。また、等価係数は1個あたりの重量を基準としている。

資 料

等級別総合原価計算表

等級別製品	重 量	等価係数	完成品数量	積 数	等級別製造原価	製品単価
1級製品	800g	1	9,000個	()	()	¥()
2級製品	()g	()	6,000個	()	()	¥ 182
3級製品	()g	()	8,000個	2,800	()	¥()
				()	4,396,000	

3 級 製 品

前 月 繰 越	49,920	() ()
() ()		次 月 繰 越 () ()
	()	()

3. 下記の資料により、次の金額を求めなさい。ただし、当社では製造間接費を実際配賦している。

- (1) 月次損益計算書に記載する販売費及び一般管理費
- (2) 月次損益計算書に記載する営業利益

資 料

	<u>月初有高</u>	<u>当月仕入高</u>	<u>月末有高</u>
1 素材（全て直接材料費）	¥ 360,000	¥ 2,200,000	¥ 400,000
2 工場消耗品	27,400	270,000	28,400
3 仕掛品	174,000		162,000
4 製品	300,000		608,000

当月消費高

5 賃金（すべて直接労務費）	¥ 606,000	16 給料（工場長・技師）	¥ 73,000
6 建物減価償却費（工場建物）	361,000	17 広告宣伝費	460,000
7 消耗工具器具備品費	100,000	18 福利費（工場）	124,000
8 建物減価償却費（本社建物）	310,000	19 固定資産税（工場）	22,000
9 給与手当（販売員）	150,000	20 雑給（工場）	276,000
10 給与手当（本社事務員）	384,000	21 通信費（本社）	6,000
11 燃料費	224,000	22 電力料（工場）	43,000
12 特許権使用料	231,000	23 水道料（工場）	15,000
13 厚生費（工場）	13,000	24 外注加工賃	45,000
14 保険料（事務所）	15,000	25 得意先への発送費	90,000
15 買入部品費	984,000	26 当月の売上高	7,500,000

4. 次の半年間の実際製造データにもとづき、高低点法による原価分解をおこない、月間固定費を求めなさい。
なお、正常な操業度の範囲は1,700時間から2,600時間である。

<u>月</u>	<u>操業度</u>	<u>原価発生額</u>
1月	2,700時間	¥ 936,000
2月	1,800 "	765,000
3月	1,600 "	738,000
4月	2,600 "	905,000
5月	2,200 "	835,000
6月	1,900 "	780,600

5. 損益分岐点の売上高が¥1,500,000であり、9月の予想売上高が¥2,500,000であるとき、9月の安全余裕率を求めなさい。

第35回（令和元年度）第2部〔答案用紙〕

5

1.

(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
千円	千円	千円	千円

2.

(ア)
ㄥ

3.

(1)	(2)
ㄥ	ㄥ

4.

ア	イ	ウ

6

(1)	(2)	(3)
ㄥ	ㄥ	ㄥ

(4)	(5)	(6)
ㄥ	ㄥ	ㄥ

7

1.

(1)	(2)	(3)
ㄥ	ㄥ	ㄥ

2.

(1)	(2)	(3)	(4)
千円	千円	千円	千円

8

1.

(1)	(2)	(3)
ㄥ	ㄥ	ㄥ ()

2.

ㄥ

3.

(1)	(2)
ㄥ	ㄥ

4.

ㄥ

5.

	%
--	---

(注意) 借方差異の場合は(借方),
貸方差異の場合は(貸方)
と明記すること。

5	
得点	

番号		氏名	
----	--	----	--

6	
得点	

7	
得点	

8	
得点	

2部	
総得点	

1 審	
-----	--

2 審	
-----	--

3 審	
-----	--

第35回（令和元年度）第2部〔審査基準〕

5

1.	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
	4,760 千円	2,200 千円	40,000 千円	45 千円

2.	(ア)
	¥ 21,000

3.	(1)	(2)
	¥ 44,100,000	¥ 792,000

4.	ア	イ	ウ
	4	6	3

(注意) 枠の中がすべて合っている場合に正答とする。

6

(1)	(2)	(3)
¥ 1,083,000	¥ 648,480	¥ 1,927,541

(4)	(5)	(6)
¥ 2,160,000	¥ 337,500	¥ 1,785,454

7

1.	(1)	(2)	(3)
	¥ 361,000	¥ 1,259,000	¥ 369,000

2.	(1)	(2)	(3)	(4)
	900 千円	7,440 千円	1,155 千円	840 千円

8

1.	(1)	(2)	(3)
	¥ 11,293,200	¥ 8,699,600	¥ 15,840 (貸方)

2.	¥ 811,380
----	-----------

3.	(1)	(2)
	¥ 1,415,000	¥ 835,000

4.	¥ 450,000
----	-----------

5.	40 %
----	------

5	3点 × 8 = 24点
---	--------------

6	4点 × 6 = 24点
---	--------------

7	4点 × 7 = 28点
---	--------------

8	3点 × 8 = 24点
---	--------------

2部	100点
合計	